くろしお 議会だより No.63

令和３年12月定例会
令和４年１月臨時会

サトウキビの搾り汁を４時間ほど炊き詰めると、輝く黒砂糖が…　（令和３年12月28日、町特産品加工所）

4P **町内全園完全給食に　中央保育所給食民間委託へ**

5P **住民税非課税世帯に臨時特別給付金支給へ**

8P **町政運営、子育て支援、防災問題など11議員が問う！**

12月定例会　12月3日～12月10日

令和３年度一般会計補正予算、条例の一部改正、条例の制定などの８議案が提出され、すべて承認・可決された。

●令和３年度一般会計補正予算

5億6778万円増額

総額116億8024万円に

可決（全員）

ふるさと納税　12億円目標に

■ふるさと納税寄附金謝礼
1億800万円

5億円見込み増による返礼の品物代。

■ふるさと納税返礼品取扱業務
106万円

町内産品を中心に返礼品を取り扱う業務を第三セクターに委託するもの。

■ふるさと納税に係る役務費
1億2992万円

○切手代等の郵便料
97万円
○返礼品配送手数料
6196万円
○寄附金受領業務代行手数料
5535万円
○ワンストップ特例申請関連書類配送手数料
951万円
などが含まれる。

ふるさと納税は、寄附金額に対して、返礼品、発送手数料、外部業者への委託料等で、半額程度の経費が必要となっている。

令和４年元旦　初日の出（出口の浜）

新型コロナ感染対策関連

■一般職時間外勤務手当　2200万円

新型コロナ感染症の予防接種実施にあたり、職員が土日祝日等の時間外勤務への手当。

■月次支援金　150万円

11月19日に300万円を超え、予算が不足したための補正。飲食、観光など、26事業所を支援。

■感染拡大防止に係る経済支援交付金　474万円

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町からの自粛要請によりキャンセルが発生した宿泊予約や弁当発注に対して、その数に応じ、支援を行うもの。

■新型コロナ感染症検査費用補助金　50万円

新型コロナウイルスのPCR検査等を受けて、成人式に参加した新成人に対して、その検査費用を補助するもの。

新型コロナウイルス感染症 新成人への検査費用補助金

【対象】令和４年黒潮町成人式に出席した新成人の方で、その２週間前から開催日の間に自費診療で、PCR検査又は抗原検査を受けた方

【申請方法】申請書、検査の領収書、本人確認書類の写しを、町教育委員会　生涯学習係まで

【申請期限】令和４年３月22日（火）

中央保育所給食 民間委託に！

■児童福祉施設費
409万円

職員の退職を機に、中央保育所の給食を民間委託にするため、スチームコンベンションを購入するもの。また、全4保育所においてご飯の提供を行ない完全給食とするため炊飯器を購入するもの。

Q 濱村 美香議員
給食の民間委託について保護者にはどのように説明をしたか。
その際に不安の声はなかったか。また、質の確保ができるか。

A 藤本 教育次長
9月に、中央保育所の保護者の役員に説明。ほかの保護者には、文書による周知をした。保護者からは、特に不安の声はなかった。
給食の安全、衛生、栄養面で質の確保のできる業者をこれから選定する。

Q 宮地 葉子議員
民間委託にしなければならない理由は何か。

A 藤本 教育次長
職員の退職不補充を労使の間で決めていた。業務の合理化を含めて、中央保育所から進め、順次町内保育所の調理の民間委託を進める。

Q 山本 久夫議員
この件は議会への説明がなかったが、行政機構が変わる、特に直営から民営に代わるときは議会にも、説明をするべきではないか。

A 松本 町長
今後、このような大きな機構改革の場合は、調整がついた段階で、できる限り早く議会にも報告するように努める。

中央保育所の給食時間の様子（令和４年１月）

■佐賀地区工業用地整備事業概略調査委託
363万円

企業や工場等の移転、誘致に関する土地の立地条件等を事前に調査するもので、佐賀地区の上分、坂折、馬地、横浜、大和田を予定している。
県の2分の1補助を活用するもの。

Q 池内 弘道議員
調査の場所や規模、移転や誘致の計画があるのか。

A 松本 町長
具体的にどの場所にどの企業が、と決まっている段階ではない。
仕事のできる産業の場、大規模災害に備えた産業の場として、佐賀地域の将来のまちづくりのあるべき姿をこれから描いていかなければならない。そのための基礎的な調査となるもの。

町道橘川馬荷線の道路災害

■農業用施設災害復旧費
8780万円

台風14号関係では、農地21件、農道・河川20件、そのほか国営ヤモウヂ団地調整池浚渫工事で土砂を撤去するもの。

■公共土木施設災害復旧費
5257万円

台風14号関係では、道路2件、河川8件が対象で、大方8件、佐賀4件となっている。

藤縄地区の河川災害

●水道事業特別会計補正予算

この補正予算の概要は、佐賀生活基盤事業配水管更新工事などに伴う企業債の追加、また高規格道路事業配水管移設工事によるもの。

可決（全員）

■佐賀生活基盤事業　1083万円

配水管更新工事、電磁流量計取り替え、滅菌設備更新工事に伴う増額。

■高規格道路事業配水管移設工事費　916万円

高規格道路事業の工事用道路に支障となる有井川地区の配水管移設工事。

配水管移設工事が行われる箇所（有井川地区）

条例の制定

●県営土地改良事業換地委員会設置条例の制定

加持地区の県営土地改良事業に係る換地処分等に伴う事務委託を行うため、委員会の設置をするためのもの。**可決（全員）**

加持地区の土地改良進める

Q　澳本　哲也議員

加持地区の圃場整備はまだ残っているか。

A

川村　農業振興課長

現在計画中で、令和4年から工事に取りかかる予定。

土地改良が計画されている（加持地区）

令和4年1月11日　臨時会

●一般会計補正予算

■子育て世帯への臨時特別給付金　5960万円

子育て世帯へ10万円一括現金給付

子ども1人当たり、10万円一括給付することに伴う追加の予算。児童手当を受給している児童には申請なしで12月28日にプッシュ型給付が実施されている。16歳以上の給付対象者は、1月7日から申請受付が始まる。

（12月14日専決）承認（全員）

■住民税非課税世帯等への臨時特別給付　2億5800万円

住民税非課税世帯へ一律10万円給付

令和3年12月10日を基準日とし、住民税非課税世帯に対して一律10万円給付の予算で、2580世帯分を計上。令和3年1月以降の収入が「住民税非課税相当」の収入となった世帯（家計急変世帯）も、申請により給付対象となる。

可決（全員）

出初式の一斉放水（佐賀地区）

年初めの行事から…

どんど焼き（加茂八幡宮）

委員会のうごき

総務教育

常任委員会

中央保育所の調理 外部委託に

委員長 宮川（みやがわ） 徳光（のりみつ）

今回、本委員会に付託された3議案は、審査の結果、すべて全会一致で認定、または可決すべきものとなった。

●令和3年度一般会計補正予算

中央保育所の調理外部委託に

■備品購入費　409万円

町では、令和4年4月から大方中央保育所で調理を委託することを進めるとともに、全ての保育所の児童への米飯給食の提供を計画している。

この外部委託に関連して、同保育所の食材加熱器具の更改と、くじら保育所の炊飯器用の台など整備し、米飯給食を進めるためのもの。

Q この調理委託は、いつから決まっていたのか。また、くじら保育所はどうなっているか。

A 運転業務、学校校務員などの現業職場の職員について、正規職員雇用でなく委託や会計年度任用職員への切り替えは、10年以前から続けていて、今回の民間委託はその延長にある。

今回の委託を決めた時点は、退職者数が大きく関わっており、今年7月末の再任用の意思表示を受けてから行った。

また、くじら保育所については、現状、未確定。

Q この委託による地元住民の雇用面への影響は。

A 現状、いずれの委託企業も地元を一番大切にする精神が強いため、地元での雇用対策については特に心配はしていない。

大方中央保育所（錦野団地）

成人式の安全期しPCR検査に補助

■新型コロナウイルス感染症検査費用補助金　50万円

令和4年1月3日に予定の町成人式の新成人を対象としたPCR検査に対して補助するもの。

内容は、今回の成人式の対象者が、町外、また海外からの研修生も含めて129人。その内、ワクチン未接種の新成人を町内の接種状況から40％の50名ほどとして、今年度5月の成人式の実績を参考に、1人あたり1万円として計上した。

Q ワクチン接種やPCR検査が成人式への参加の条件か。

A 参加の条件ではなく、より安全を期しての対策。

なお、参加する2週間前に体温や症状などを記録した健康チェックリストの提出をお願いし、その上で、当日の体温が平熱であった方のみに参加をしていただくようにしている。

成人式の記念に、お母さんがパチリ
（令和4年1月3日、ふるさと総合センター）

産業
建設
厚生

常任委員会

子育て世帯への臨時特別給付金 18歳以下に10万円

委員長 矢野（やの） 依伸（よりのぶ）

今回、本委員会に付託された7議案は、審査の結果、すべて全会一致で承認、可決すべきものとなった。

●令和3年度一般会計補正予算

■農業用施設災害復旧費　880万円

9月の台風14号による農業災害（農地6件、農道・水路5件）の測量設計委託料。

（9月30日専決処分）

■子育て世帯への臨時特別給付金（10万円）　6445万

子育て世帯の18歳以下の子ども1人当たり10万円の給付金と事務経費。

うち、5万円は年内に現金の振込み手続き完了予定。

（11月29日専決処分）

Q 残りの5万円はクーポン券で給付するとしているが、900億円以上の事務経費が必要と言われていることや、経済対策か子育て支援対策かなどの議論が起きているが、その対応は。

A 国が年内に、現金で5万円を給付するとしているため、早期に振込手続きを完了させなければならず専決処分とした。

残りの5万円は基本クーポン券での給付とされているが、流動的な面もあり、今後、国等の動向を注視していきたい。

※その後、国の方針が変わり、町は全額現金で支給することに決定。

■新型コロナウイルス感染防止経済支援交付金　474万円

新型コロナウイルス感染防止のため、町から自粛要請を行った場合に発生した宿泊予約や弁当発注に伴うキャンセル料及び旅行業者の斡旋手数料の一部として30％程度を町内事業者に支援するもの。

宿泊業	6事業者
弁当受注業	10事業者
旅行業	1事業者

道の駅ビオス作業場再建築へ

■道の駅ビオス作業場新築工事設計委託料　121万円

ビオスの直販所で販売する食品の加工や製造の作業場再建築の設計委託料。

ビオス裏側にある、建て替えが必要な作業場

■債務負担行為補正　2363万円

佐川町に建設される管理型最終処分場の令和3年度から令和6年度にかけての整備費負担金。

佐賀地域で事前概略調査

■佐賀地区工業用地整備事業概略調査委託料　363万円

佐賀地域での工場等の津波浸水地外への移転や将来的な佐賀地域活性化のための企業誘致の事前概略調査を行うもの。調査地区は上分、馬地、横浜、坂折、大和田の5地区を予定。

Q 佐賀地域では現在、地元住民から住宅の高台移転への強い要望があり、これについて先行または並行した取り組みが必要ではないか。

A 本調査は工場等の移転や将来的な佐賀地域活性化のための企業誘致の事前概略調査を行うものだが、さまざまな整備実施に向けての検討資料につなげていきたい。

●県営土地改良事業換地委員会設置条例

県営土地改良事業を実施するにあたり、県要綱で定められている換地委員会の設置条例を定めるもの。

県営土地改良事業の対象地区（加持地区）

【お詫びと訂正】

議会だより第62号12頁の委員長報告において、記載誤りがありました。お詫びして訂正します。

■須賀留・灘トヲカ市地区水道工事

（正）1493万円

（誤）1億4930万円

■上川口・田野浦地区投石魚礁設置工事

（正）1342万円

（誤）1億342万円

一般質問

町政を問う!!

11議員が質問・提案を

支所移転

佐賀支所を東公園へ

事前復興計画で検討

山本（やまもと） 久夫（ひさお） 議員

問 令和2年6月議会において、佐賀支所の移転および対応拠点の充実について質問した。

移転については、土地の確保等が困難な状況であり時間を要する問題と考えていたが、現在、佐賀地区の東公園の見直しが検討され、公園区域からの除外や利活用等について、県および関係者によって協議されている。

公園の見直しが実施されるのであれば、併せて佐賀支所を東公園へ移転する計画を検討することも必要ではないかと考える。

現佐賀支所からの距離や位置から考えても町民からの賛同を得られやすい場所であると思う。

規模的にも現支所より小規模のもので対応可能であり、出来れば複合的な建物にすることで備蓄品の保管や短期間の避難場所となる構造とすることもできるが、町として公園への佐賀支所の移転計画を策定する考えはないか。

A 松本 町長

佐賀支所の移転については、佐賀地域の全体像を描く中で検討することが必要と考える。

現在、県が事前復興まちづくり計画の作成指針を取りまとめており、今年度中に完了予定である。

その指針を参考にしながら佐賀地域の事前復興まちづくり計画を作成し佐賀支所の位置や施設、あるいは構造機能を検討し計画するのが良いのではないかと考える。

佐賀支所移転候補地としての東公園については、当然、県や国との慎重な協議が必要である。

東公園の多目的広場

学校給食

無償化を

検討課題でない

問 学校給食費の無償化の質問は、令和元年9月・令和2年12月議会にも質問したが、その都度、検討と協議を行うとの答弁だった。

学校給食費については令和2年度において、全体の児童生徒数が5775名、給食費が約2860万円になっている。

その内、公費負担額が約806万円で28・2％と年々少しだが増加傾向になっている。

児童生徒数も平成30年度が623名、令和元年が585名、令和2年度が575名と減少をしている。

こうした状況も踏まえ子育て支援策として、学校給食費の無償化について考えても良い時期ではないかと考える。

また、財源については、ふるさと納税寄付金を充当する事を提案するが、町長の考えを問う。

A 松本 町長

学校給食の無償化については、教育施策の優先順位から考えても現在のところ教育課題としては考えていない。

子育て支援施策としての検討は、別途必要と考えている。

現在、黒潮町では第二期黒潮町子ども子育て支援計画を令和2年度から令和6年度の計画を策定し実施しているが、学校給食費の無償化についての記載はない。

財源については、子育て支援施策等を総合的に判断し財政シミュレーションの中で判断し検討する。

子育て支援

充実と拡充を
支援施策の中で協議検討

澳本（おくもと） 哲也（てつや） 議員

問 今年度は、インフルエンザの流行が危惧されているが、子ども支援の中でワクチン接種費用を町が負担できないか。

答 **佐田 健康福祉課長**

予防接種法ができ、集団接種から個別接種へ変わった歴史がある。現在は任意接種となり生後6ケ月から13歳未満まで年間2回の接種となっており保護者の費用負担は大きいと承知している。

接種に対し町の費用負担、または一部の補助をした場合の責任がどこにあるかなど時間をかけ検討する必要がある。

問 現在15歳まで無料の医療費を18歳まで拡充できないか。

答 **佐田 健康福祉課長**

18歳までの医療費の無料化は重要な子育て支援であると思う。しかし町が進めている取り組みは予防支援策が中心となっており、異常を早期に発見し早期に治療につなげ、健やかに成長してもらうことに力を入れたいと思っている。

インフルエンザワクチン接種の費用負担と18歳までの医療費無料化は、今後、子育て支援策の協議事項として検討していきたい。

問 保育園・学校の通園路、通学路の安全対策は大丈夫か。

防犯カメラの設置が進む中、各地区の主要な場所や、災害危険箇所（伊与木川氾濫）に設置できないか。

答 **藤本 教育次長**

子ども達が安全に登下校できるように通学路安全対策協議会を毎年開催し交通安全だけでなく、防犯の要素も加えてプログラムを策定し、学校や保護者、地域による合同点検を行っている。

今後も地域と連携して整備・擁護を継続して行くとともに、子ども達への安全教育と地域の見守り体制の強化に努める。

防犯カメラの設置は県補助金を活用し、子ども見守りカメラを毎年2カ所ずつ設置できるよう予算確保に努める。

災害危険箇所へ設置する見守りカメラは、随時その場所の情報を提供できる監視カメラではなく、記録を保存して事故、事件が起きた後に検証するタイプのカメラなので、設置は考えていない。

今年9月の伊与木川の氾濫時など、防災アプリに河川の水位の変動が載っており、その情報を保護者に情報提供している。

送迎時は、最終的に安全を確認できた時点で子どもの受け入れ、引き渡しをしている。

子どもの命を守り生きる力を育む黒潮町民会議（令和3年10月29日開催）

町長の姿勢

住民の声聴き 実行するか

課題に応じ 出向き声を聴いている

矢野（やの） 昭三（しょうぞう） 議員

問 住民は、期待を込めて一票を投じている。地域住民は町長の顔を見たいし、声を直接聴きたいと思っている。

黒潮町発足迄の時間が少なかったので、今までの取り組み以上に各地域へ出向き、声を聴き実行するか。

また、知事の来町時に何を説明し、要望したか。

答 **松本 町長**

佐賀インターの完成後、また南海トラフ地震対策をテーマにした町づくり、佐賀地域の事業所訪問。

集落調査、洪水、土砂災害防災対策について、熊野浦、白浜、蜷川、白田川へ出向き住民の声を聴いている。

知事来町時には、市野々川集会所で地区役員と意見交換をした。

また、佐賀地域の水産業の現状、活餌の生け簀、産直出荷組合、大方高校女子サッカー部の課題を説明し、理解を頂いた。

問 東地区は、マスタープランでは住宅地の位置付けをしている。いかにして具現化するか待ち望んでいる。どのように取り組むか。

また、買収済の用地に屋内体育館等を建設し、残土で既設のグランドを嵩上（かさあげ）するとともに、地震津波襲来時等の避難場所にするか。

答 **松本 町長**

関係地区の区長等から、高台を有効活用したい等の意見を頂戴した。

この事を踏まえ県が意見公募をすると同じような活用に関する意見があった。さまざまな可能性を探り除外地の活用についても協議する。

また、東公園グランドは、津波襲来時１ｍから３ｍほど浸水する。現在のところ屋内運動場、嵩上も計画はないが、あらゆる可能性を探る。

大規模公園用地を活用することも選択肢の一つ。協議は継続していく。

大規模公園

公園計画 見直しは

除外地の活用 協議する

防災

伊与木川の 氾濫対策は

仁井田の可動堰を調査する

問 農家が大変苦労し、米を作ってきた。伊与木川の氾濫対策のために頭首工を可動堰にするか。

政治家として財源確保に努めるか。

答 **松本 町長**

既存の頭首工を可動堰に改修することは、関係者の負担増となることから、実施は困難である。

四万十町仁井田では、可動堰を実施しているという情報もあり調査をしたい。

また財源の確保のために、政治活動も継続する。

町道も冠水して孤立した伊与喜集落（令和３年９月）

産業振興

佐賀漁港の 対策は

振興に努める

問 令和３年の佐賀漁港の水揚げ量と金額、課題。

また、知事に要望したことは何か。

答 **松本 町長**

11月末時点で昨年の２・７倍、２０８３トン、金額は約２倍の５・５億円。これらは高知沖の漁場形成と活餌供給事業における多大な効果。価格形成に引き続き注視し、必要な施策を講じていく。

課題として、流通の在り方や食文化等様々な情報収集し施策を進める。

知事に対しては、活餌の供給体制の新たな対応、カタクチイワシの供給、県の担当職員が頻繁に来町するよう要望した。

【その他の質問】

・空き家対策について

避難道の整備

維持・管理 主体はどこか

日常管理は地区に 大規模修繕は町で

濱村（はまむら） 美香（みか） 議員

問 避難道の計画が開始されて10年近くになる。地区の人口減少、高齢化に伴い、管理の難しさが出て来ている。適切に整備、管理され、逃げられる状況を確保していると判断しているか。

その維持・管理の主体はどこか。

また、地区担当の職員は、地区の避難道の状況確認や地域を支える支援ができないか。

答 徳廣 情報防災課長

区長から要望が上がった来た場合を除き、すべての路線を情報防災課で現状確認できているわけではない。

清掃や草刈りなど日常的な管理は、地区に管理をお願いしている。地区で対応できない大規模な修繕等は町が行うこととしている。

地区防災計画において、地区で避難道に関しての取り組みがあれば、地区担当制も使いながら課題解決に向けて進めていく。

要支援者避難

訓練の計画は 風水害想定し訓練実施する

問 避難行動要支援者の避難訓練をどのように計画しているか。

答 佐田 健康福祉課長

今年度は、土砂災害や台風の豪雨、風水害に対する避難計画策定の取り組みを進めている。

町の基準に該当する避難行動要支援者は218名で、そのうち土砂災害の警戒区域内に在住の方が78名。その中でも支援が得られにくい状況にあり、避難が困難とされる12名について個別計画の策定を急いでいる。

福祉避難所へのお試し避難も含めて、一人ひとりの状態に合わせながら訓練を実施していき、犠牲者ゼロを目指し、必要な取り組みをしていく。

9月の豪雨で一部崩落した避難道（出口地区）

松原大橋

塔の現状 どう考える

令和5年度にかけて修繕計画

問 国道56号線から入野松原に向かう海岸線に掛かる松原大橋の塔が茶色に変色している。

町はこの現状をどのように考えるか。

答 門田 産業推進室長

松原大橋については、土佐西南大規模公園建設促進同盟会からも県に修繕の要望をしていた。

今年度から令和5年度にかけて塗装工事を行う計画。

現在は、塗装の成分検査が終わり、1月以降の着工に向けて作業を進めている。

修繕計画が進む松原大橋を海側から望む

町政運営

来年度に向けての抱負は

総合戦略の実現を目指す

なかじま　いちろう
中島 一郎 議員

問 松本町政は昨年の10月4日に誕生した。

この間、黒潮町総合戦略を基軸とした当町の更なる発展に取り組み施策の充実を図ってきた。

この一年間を振り返り率直な感想と来年度に向けての抱負を問う。

また新型コロナ感染の影響もあり、町民と行政間に距離感ができてきたのではないか。

意思疎通を図るために、も地域別座談会を開催する計画はないか。

答 松本 町長

令和2年度では前任者と目指す政策に大きな違いはなく、積み残された課題をより具体的な形にすることを心掛け取組んでいる。

公約の最上位にある高規格道路の早期完成への課題を明確にし、具体化するために各部署に振り分けプロジェクトの立ち上げを行った。

令和3年度は施策方針に基づき取り組んできたが、やはり特出すべき事は、新型コロナウイルスワクチン接種への取組みで、2回目までの接種については、医療関係者や住民の協力をいただき、11月19日現在まで問題もなく、83・1％の接種が完了した。

これからは新型コロナ感染への長期化に向けてしっかりと分析し新たな経済対策への対応をすることで、町の活性化対策に結び付けた施策の展開を図り、黒潮町総合戦略の実現に取り組む。

地域別座談会については、高規格道路の延伸と南海トラフ地震対策を見据えたまちづくりのビジョンを作る必要があることから、数年後にインターチェンジの開通が見込まれる佐賀地域の17事業者を対象にヒヤリングを行っている。

また県が実施する集落調査が町内26地区で行われており、公共交通や土砂災害を考えるワークショップなども11回ほど開催されている。

地域課題等に合わせたヒヤリングや意見交換を行っていることから、全地域での開催は予定していない。

産業振興

燃油価格高騰への支援策は

国の動向を見て検討

問 世界的な原油価格高騰の影響で、一次産業では加温が必要な施設園芸や漁船漁業において、生産力を妨げる原因にもなっている。町として何らかの支援策を打つべきではないか問う。

答 今西 海洋森林課長

国は、現時点で農林漁業者を対象とする支援策を、今回の経済対策に明記することで調整しているようだ。

農業関係では、夜間の加温が必要な施設園芸には、施設園芸セーフティーネット構築事業やその他の補助事業での整備がある。

そして漁業関係でも類似した事業で補てん金の支援があるが、国の動向を注視しながら補助事業が活用できない場合の支援策を検討していく。

【その他の質問】

・森林環境税について

グリーンレモン栽培農家との意見交換会

教育行政

望ましい教育環境の確保は
地域の判断に委ねる

やの　よりのぶ
矢野 依伸 議員

問 本町の出生者数は近年50名前後で推移してきたが、令和2年度は38名、本年度11月末現在で27名と聞く。一段と進行する少子化の中、将来に向けた本町の児童生徒の望ましい教育環境はどのようにあるべきかと考えるところだ。

平成30年6月策定の町最上位計画「黒潮町総合戦略」の第三部教育基本計画に基づき、具体的な取組みとして、令和元年7月策定の第2期黒潮町教育振興基本計画では、「適正な学校規模の検討」とする目標が新たに設定され、「児童生徒数や地域の現状に応じた学校規模の適正化、小中一貫校、義務教育学校等について検討、地域にとっての学校の在り方や地域とのかかわり方について議論を行う」と書かれている。

これまでの間、どのような議論を行ってきたのか。

答 **畦地 教育長**

基本的に、教育委員会の方から、学校再編・統合計画を作って地域に入るということはしていない。将来の児童推計や特に児童数が10人を切りそうだという学校について保護者、地域の方に何年後にはこの位の人数になるがどう考えるかということで協議をしていく手法を取っており、それを議論としている。

問 今期の到達目標（あるべき姿）には、計画終了時点の令和5年度末で「子どもたちの教育向上のために、地域の実情に応じた適正な規模の学校運営がされている」とあるが、実現可能と考えるか。

答 **畦地 教育長**

あくまでも地域の方がこういう選択をさせて頂くということに対して精一杯支援していくというスタンスでやってきている。到達目標が達成できるかと言われると、地域の皆さんの要望に応じた対応ができているということが一定の評価基準と理解している。

問 小規模校には小規模校の良さがあり、また、学校は地域コミュニティの場でもあることも間違いないが、児童生徒を主体というならば、教育委員会として、将来の子どもたちの望ましい教育環境を確保するための方針を持って議論をすることが重要ではないのか。

これまでどおり基本10名に近づけば協議を行っていくという方針で対応していくというが、第2次計画で新たに目標設定する意味があるのか。

また、10名という数に何か根拠はあるのか。

校庭で友達となかよく遊ぶ子どもたち

答 **畦地 教育長**

児童生徒の教育環境の観点から、学校規模を適正化するということは言うまでもない。

一方、地域に学校があるということが重要で、学校の統廃合はその地域での子育てができないことを意味し、ある意味人口減少に拍車をかけることにもなる。

また、行政側が作った学校再編計画で議論に入った場合、行政と保護者、地域住民、PTAと地域住民などの間において分断を生んだ事例を聞く。

地域における学校の在り方は地域の主体的な判断に委ねるべきと考えていて、これまでも当町の歴史のなかで行政側の都合で進めたことはない。

10名という数には特に根拠はない。

山林再生

森林環境譲与税 有効活用を
市野瀬地区をそのモデルに

浅野（あさの） 修一（しゅういち） 議員

問 森林環境譲与税は、山の整備による国土強靭化を目的に創設された。
現在、町に対する山の管理の委託はどれほどか。

答 **今西 海洋森林課長**
町の取り組みとしては、市野瀬地区をそのモデルに、令和元年度から山林境界などの明確化に着手している。地域の方向性としては7割が委託の方向である。
今後、施業のために必要となる集積計画の作成と、関係者全体の同意の取得に向けた作業を早期に進める。

問 9月の豪雨では、山からの泥水で海は数日間濁った。海への悪影響が大いに懸念される。町は現状をどう見るのか。

答 **今西 海洋森林課長**
9月17日の台風14号の豪雨では、佐賀漁港の水産業への大きな影響には至っていない。同じく、入野地区の蛎瀬川水系についてもモジャコの出荷は終わっており、直接の影響はなかった。
また、蜷川地区における山林施業は平成31年度より令和2年の2月まで行われ、開発面積はおよそ16・48ヘクタールを伐採。伐採後の現地については、今後植栽の予定はなく、天然更新の状態であると聞くが、蜷川の濁りは伐採自体がその要因だけではないと考えている。今後、森林環境譲与税も活用しつつ、山地の荒廃を防ぎ、公益的な機能を高め、豊かな森づくりにつなげたい。

山からの土砂の流出で、狭小となった蜷川の河口
（上川口漁港の西側、令和３年12月13日）

問 山の保全は水道水への影響が大きいと思うが、町の考えは。

答 **森田 建設課長**
大方地域の上水道の水源は、上川口と鞭に取水施設があるが、両取水とも浅層地下水からの取水となっており、特に蜷川については、豪雨により河川に濁りが長期間続くと取水の方に影響が出てきている。
色々な要素があると思うが、森林管理を適切に行うことが必要であると考える。

問 私有林への進入道路の整備に補助金制度を創設できないか。

答 **今西 海洋森林課長**
県の補助事業などが一部あるが、町の補助事業については現在制度設計の想定はない。
里山の整備に関しては、高知県森と緑の会が実施する森林山村多面的機能発揮対策交付金において補助を実施している。

防犯対策

国道沿いの要所に防犯カメラを
国交省や地区等関係機関と協議

問 防犯カメラは、犯罪の抑止にもなり町民の安心、安全につながる。
国道沿いの要所に防犯カメラを設置できないか。

答 **徳廣 情報防災課長**
現在、町内には教育委員会が設置している子ども見守りカメラがあるが、高知県街頭防犯カメラ等設置支援補助金により設置費用の補助金を受けて設置している。
事件、事故の解決策、および犯罪抑止の効果はあると考えるが、現在のところ設置する計画はない。
設置が必要と認められる場所については、道路管理者である国土交通省や地区等関係機関と協議していきたい。

土佐佐賀駅に設置の見守りカメラ
（㊤土佐佐賀駅前、㊦佐賀駅線路下）

防災対策

社協の高台移転は
全体的な視野で協議する

宮地（みやじ） 葉子（ようこ） 議員

問 社会福祉協議会は津波浸水区域でもあり、高台移転を望む声が出ているが、どう考えるか。

答 **松本 町長**
県の事前復興まちづくり計画を指針に、議論をしていく。高台移転だけを前提にした議論ではなく、いくつかのパターンの中で、町として将来あるべき姿をまず住民の意見を聞きながら住民と一緒に考えていく事になる。

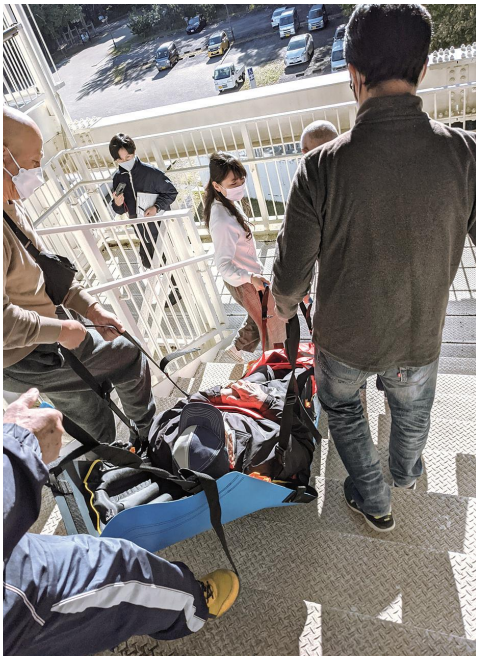
問 社協が9月の豪雨に避難者を受け入れたと聞いた。避難所としてどんな位置付けか。

答 **佐田 健康福祉課長**
社協は台風、大雨、大火事等の災害時の指定避難所になっている。

問 今年の秋、浜の宮地区で要配慮者の避難訓練を行った。リヤカーに乗せタワーまで行き、そこで担架に乗せ換えて上まで運ぶ訓練は、やってみて初めて課題も見えてきた。気付いた点はどうか。

社協がある保健福祉センター

答 **徳廣 防災課長**
配慮が必要な人の避難訓練は大きな意味があり、課題も見えた。避難する道が安全か、担架を用意する時間の短縮や、若い人達の育成も必要ではないか等が地域から出され、訓練をしたから課題も、対応も考えられる。
最初は10点でも段々と100点に近付けることが大事で、最悪の想定ばかりではなく、今何が出来るかということを考えることが重要だと思う。



浜の宮地区での避難訓練の様子（令和3年10月）

人権教育

特定の地域を限定しないで
憲法に基づいた教育をしている

問 特定の地域を限定したフィールドワークは、部落差別の特措法が終わった今は、被差別地域はない。地域や人の線引きもなく、混住も進んでいる。現在の法と事実も併せて教えるべきではないか。

答 **青木 地域住民課長**
町内には浜松解放子ども会と横浜解放子ども会があり、主な活動は同和問題などの人権課題を中心に、防災や平和学習など幅広い課題を取り入れている。町内どこの地区の子どもでも参加できる。

問 解放子ども会は「豊かな人権を培う」等が会の目的だが、これは他の子ども会にも必要なこと。内容的には町内の他の子ども会とは違った活動だが、なぜここだけか。

答 **畦地 教育長**
様々な歴史を学ぶ中で、特措法が失効して、今は一般事業として行われていることを、小中統一したカリキュラムの中でしっかり指導している。

問 人権は憲法に掲げられた、人が人として生まれながらに持っている権利だが、学校では憲法の学習としてどう位置づけされているか。

答 **藤本 教育次長**
人権教育を進めるには、日本国憲法の基本、「国民の権利及び義務の第11条第10章最高法規の第97条」を順守することが前提で、これに基づき人権教育を進めている。

環境問題

住民意識の醸成 どう図る

危機意識の共有から始める

宮川（みやがわ） 徳光（のりみつ） 議員

問 地球規模での温暖化や大気汚染、ゴミ問題などが年々、深刻さを増す状況となっている。

こうした自然環境の悪化について、町の認識と取組みは。また、住民意識の醸成をどう図るか。

答 宮川 住民課長

自然環境の悪化や温暖化などの問題は、地球規模での取り組みが必要で、重要な問題だと認識している。

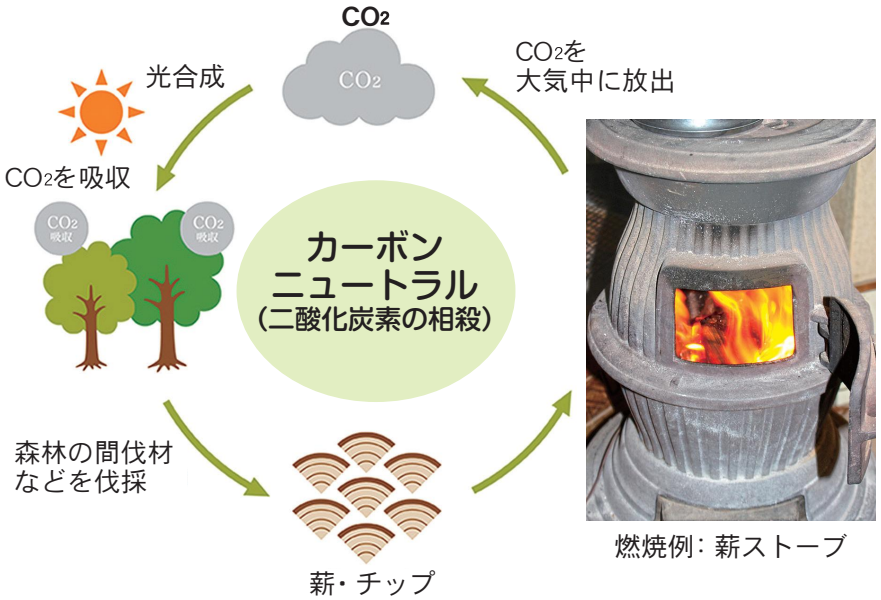
温暖化については、2050年までに世界の二酸化炭素排出量を実質ゼロに削減することが必要だといわれている。

本町も、まずは公共施設への再生エネルギー設備の導入や、蓄電設備導入等によりレジリエンス強化などに取り組んでいる。

今後も、公共施設への再生エネルギーの積極的活用を進めると共に、町全体の脱炭素の道しるべとなる黒潮町地球温暖化防止対策実行計画の策定を予定している。この計画により、地域の再生エネルギーのポテンシャルを有効活用し、地域の特性に合った具体的な施策を取りまとめる予定。

計画策定はもとより、住民一人ひとりの行動変容と意識の醸成が欠かせないため、まずは地球温暖化についての危機意識の共有から始めるべきだと考えている。

このまま温暖化が進めばどうなるのか。温暖化防止のために一人ひとりが出来ることは何かなどについて、町民大学や出前講座などにより、広く情報共有をすると共に、住民の意見を聞きながら取り組みを進める。



燃焼例：薪ストーブ

薪ストーブ使用による二酸化炭素は、薪となる木材の生育途上での二酸化炭素吸収で相殺されるため、家庭で出来る「地球温暖化対策」の一つとなっている

行政運営

法令遵守 どう取り組む

違反が起きない職場環境を

問 松本町政になって1年が経過したが、行政運営についての基本的な認識、取り組みなどを問う。

まず、地方公共団体の法令の範囲は。

答 松本 町長

地方自治体における法令の範囲は、議会の議決を要する条例と、町長が定めることが出来る規則までと認識している。

問 法令遵守へどう取り組むか。

答 松田 副町長

現状、法令遵守の取り組みは、業務上で違反が起きない、確認や管理体制や仕組みづくりを行っていると認識している。

今後も、人事評価システム、研修などで、法令違反を起こさせない職場環境づくりを進める。

問 地方公共団体は、業務、行政運営を職員が預かり行っている。

そのため、仕事の在り方として、文書をもって記録するのが基本だと考えるが、認識は。

答 松本 町長

文書で行うのが基本だと認識している。

その上で、緊急かつ対応が安易な部分について、口頭による柔軟な対応はこれまでも行っており、今後もそういった対応も考えていきたい。

佐賀支所

支所整備と高台移転は
復興計画策定の中で検討

山﨑（やまさき） 正男（まさお） 議員

問 佐賀支所は最近特に劣化していると感じるが、今後整備をするのか。

答 **青木 地域住民課長**

佐賀庁舎は昭和47年度に鉄筋コンクリート3階建て、延べ床面積1256・6平方メートルで建築された旧佐賀町役場の本庁舎である。

本年度は外壁の防水対策と庁舎全体の塗替え工事を行うことにしている。

屋上の防水シートの張替えは来年度に変更しているが、来年3月には綺麗な庁舎に生まれ変わる。

問 震災のことを考えると高台移転を考えるべきだが、計画はあるか。

答 **松本 町長**

佐賀支所の高台移転等の課題は、今後佐賀地域の復興まちづくり計画を策定していく中で、地域の将来のあるべき姿、全体的な全体像を住民の方々と描く中で検討していきたい。

診療所も支所も含めて、その他総合センターも、さまざまな状況を踏まえて、一緒に考えていきたいというのが基本である。

私の考え方として、支所をなくするとかいう発想は一切ない。

燃料高騰

町の対応は
今後更に検討

整備を待つ佐賀支所

問 最近の燃料高騰はすべての産業に影響が出ると考えるが、町はどういう姿勢で対応するか。

答 **川村 農業振興課長**

農業では燃油価格高騰に対する対策は、国の事業として施設園芸セーフティーネット構築事業があり補てん金を交付するものである。

また、ハウス整備事業の環境制御技術高度化事業の活用で整備することができることから、補助事業を活用し、経費の削減、収穫量増を図っていきたい。

水産業では、事業経費の多くの割合を占める燃油費が漁業者にとって大変、大きな負担となっている。

国の状況は燃料費の高騰における漁業経営セーフティーネット構築事業により、漁業者に対する補てん金の支援をすでに実施している。

商工分野では、燃油高騰における事業者負担などについて、町事業として、事業者経営サポート給付金事業を10月より実施している。今後とも更なる検討を進めたい。

避難路対応

危険な大木の処理は
専門家の助言を受け判断

問 馬地地区の避難路に覆いかぶさる危険な大木の処理が出来ないか。

答 **青木 地域住民課長**

森林組合などの専門家に現地を確認していただいてどのような方法があるか助言、アドバイスをもらい、実施の可否を判断したい。

問 財政の対応は。

答 **松田 副町長**

基金で緊急的に使えるのが財政調整基金で20億円ほどあり、交付金や給付金的な対応時には、その基金の取り崩しは当然すべきだと考えている。

【その他の質問】

・老朽化住宅の処理について

高規格道路

山側ルートに変更すべき
幡多地域住民が待ち望む道

小永（おなが） 正裕（まさひろ） 議員

問 四国でも高規格道路が徐々に延伸しているが、当町に予定されるルートが完成したとして、本町以外の他自治体で供用されている高規格道路の状態を比較観察してどう評価するか。また、町の未来と住民生活にどのような影響があると考えるか。メリットとデメリットなどを問う。

答 松本 町長

メリットの1つ目として、防災機能の強化と災害に強いまちづくりへの支援で、近い将来起こるとされている南海トラフ地震等の災害時に救援活動や、物資輸送に大きく寄与されること。

2つ目として、周遊観光や地域産業が促進されることにより、本町をはじめ県西部地域全体の活性化が図られること。

3つ目として、安全安心に医療機関へアクセスできること。幡多けんみん病院への移動時間の短縮及び、現在の国道と比べてカーブ区間が減ることにより、搬送時の患者への負担軽減が図られ、住民の生命を守る面での貴重な道路と考えている。

反面、建設用地として地権者及び耕作者の方々から、これまで守り続けてきた農地をはじめとする、貴重な土地を提供頂かなければならないことについては、事業に伴うデメリットの1つであると考える。

問 本町は少ない農地にもかかわらず多くの国営農地、県営圃場建設事業　大方中央土地改良区など7・7haという多くの優良農地が消滅する。地方自治体にとっては、最も大切な財産と思うが町長は地元関係者らに対して十分な説明をしたと考えるか。

答 松本 町長

地元説明会は事業主体である国土交通省でやるものと考える。住民からの意見反映は、アンケート調査を町内全世帯と旧中村市の全世帯で2回行っている。また、様々に意見ヒアリングや収集調査もしていて、かなり丁寧な手続きだったと思う。住民の意見を全く聞かずに勝手に決定したとは思っておらず、正規の手続きでやられていると思っている。

問 町と町民にできるだけダメージがない第3のルートは、佐賀から四万十市に接続するまでほとんど直線だが、この山側を走るルートに変更の要望をすべきだ。それにこのルートだと幡多広域にもメリットがあると考えるが、どうか。

答 松本 町長

現在の佐賀大方道路の計画は、平成25年度より計画段階評価を開始し、地域住民及び企業、道路利用者、沿線自治体を対象に意見聴取が行われるなど、全国一律の手続きを経たうえで、平成27年3月の四国地方小委員会において、ルート帯の決定がされたと国土交通省より聞いている。

私としては、一連の手続きの方法については評価をしており、これまでの事業方針は間違っていなかったと思っている。

この高規格道路は、広域の意味でも、早く完成して、供用できるようにしなければならない。

本町だけではなく、幡多地域内の方が待ち望んでいる道だと思っている。

早咲農地保全会・子ども会からのメッセージ

祝 おめでとう

令和4年成人式
はばたけ！未来に向かって

将来の夢

★挑戦し続け、人に影響を与えられる人になりたい。(もう一度会ってみたいと思われる人になりたい)
★言語聴覚士になるという夢がいよいよ現実味を帯びてきたなという感じ
★社会福祉士になりたい
★保育士になりたい
★老後までに2000万円貯める

20歳になって思うこと

★まだあまり実感がない
★お酒が飲める
★まだ10代でいたい
★思い描いていた自分よりはまだまだ立派ではありませんが、気が引き締まりこれから頑張ろうという決意ができた。

ふるさと黒潮町について思うこと

★素直に素晴らしい町だと思う。人が温かく情熱もある。活気にあふれた町だと思います。
★海がきれいで、人が優しい。
★いいところ
★とても落ち着く所

※アンケートへのご協力ありがとうございました

学校めぐり 田ノ口小学校 No.3

町内の小学校を紹介していきます。

沿革

明治19年 下田ノ口簡易小学校として設立
明治24年 下田ノ口尋常小学校と改称
昭和16年 下田ノ口国民学校にと改称
昭和22年 下田ノ口小学校と改称
昭和60年 田ノ口小開校百年碑建立
平成18年 馬荷小学校休校により統合

めざす こども像

・心身共にたくましい子ども
・のびのびと表現する子ども
・根気強く続けられる子ども
・本を読む子ども

田ノ口小学校：児童数 27名

楽しい学校 田ノ口ディズニーランド

暁祭り(読書祭り)

上林暁さんにちなんで「暁祭り」と。楽しい読書活動が盛りだくさん。一番人気は読書クイズです。楽しいクイズがいっぱい！

朝マラソン

津波がきてもしっかり逃げられる体力を！毎朝元気に走っています。

田ノ口 ディズニーランドコーナー

学校生活の中で子どもたちが楽しかったことを紙に書いて貼っていきます。

サーフィン教室

子どもたちが楽しみにしている行事。町のサーフショップの方々に指導していただき４年前から行っています。

朝、ごみ出しや落ち葉集め、挨拶運動など、ボランティア活動を子どもたちが…。

ボランティア活動

運動会（南中ソーラン）

今年度６年生が中心となってみんなに踊りを教えてくれました。本番ではアンコールももらいました。

編集後記

議会広報を読んで頂き、ありがとうございます。

初めての議会広報委員になって一年になろうとしています。

編集に当たっては、委員の皆さんから指導を受けながら作業に取組んでいます。

この数年、本町もコロナ感染症対策に翻弄されたような気がします。

令和４年になり、新しいオミクロン株が、心配される状況ですが、穏やかな一年になることを願っています。

明るい話題が多くなる事を思いながら、分かりやすく、見やすい広報の作成に努めていきたいと思っています。

（山本 久夫）

議会広報常任委員会

委員長 濱村 美香
副委員長 宮地 葉子
委員 宮川 徳光
同 矢野 依伸
同 山本 久夫
同 吉尾 昌樹

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。
http://www.town.kuroshio.lg.jp/→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編 集 黒潮町議会広報常任委員会
■住 所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)
■発行日 令和４年２月１日

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。